

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	高齢者外出支援事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長 加藤徹
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	高齢者福祉	コード	2 2 2
	項	社会福祉			単位施策(中)	介護予防・生活支援サービスの充実	コード	2 2 2 2
					単位施策(小)	在宅福祉サービスの充実	コード	2 2 2 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	非課税世帯の65歳以上高齢者で要支援・要介護認定者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	外出を促すことで、閉じこもりを予防する。			
1-5 事務事業の内容	公共交通機関を利用して外出できない対象者に対し、タクシー利用券を交付する。(年間48枚まで)							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 外出支援事業申請更新時に対象者への案内を実施した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 税制改正に伴う対象非該当者の救済が求められている。	市民ニーズの認識 タクシー券の正確な利用方法の周知に対する要望がある。
	平成19年度	運賃改正による、年度途中の変更の通知の徹底に注意した。	非課税世帯、介護保険認定者の検討。	この事業への感謝の意見が更新の際に多く寄せられた。
	平成20年度	要支援以上の非課税者とする対象者の見直し検討が必要。	介護保険認定者で、介護サービスを利用していない場合に適用するか検討。	市単独事業実施のため、利用制限があることを理解させる。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	タクシー券利用登録者数(人)		273(人)	423(人)	タクシー券交付率 利用該当者にタクシー券を交付することにより閉じこもり等を予防し福祉サービスの充実を表す。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	156(人)	147(人)	140(人)							
	人件費 c(千円)	2,410	2,106	1,715							
	合計コスト d(b+c)(千円)	614	614	615							
	単位コスト d/a(千円)	3,024	2,720	2,330							
		1件当たり 19.3	1件当たり 19.5	1人当たり 16.6	当たり						

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → a: 外出支援事業申請者数  
 b: 平成20年度3.1.2.4外出支援事業総経費+一般会計3.1.2.5印刷費の内利用券印刷分  
 c: 月2日×8H×12ヶ月×3,200円=614,400

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		156	147	140							
後期目標値に対する達成度(%)		36.9	34.8	33.1							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	B	B							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	適切なサービス利用の必要性、有効性の検討が必要。	更なるサービス利用の必要性、有効性の検討が必要。	外出支援事業の申請更新時に対象者への案内を送付し利用者サービスにつなげる。
平成19年度	年度途中運賃改正がなされた際の補助額の取り扱いの検討が必要。	対象者の介護サービス未利用者のサービス利用を促進する。	改正によって変わった、基本料金減額による補助減を対象者へ理解してもらった。
平成20年度	中型500円・小型480円の初乗り運賃が19年改正されたが、値上げ改正された場合のため、補助額要綱の見直しが必要。	"	市単独事業であることで、サービス利用に対して適正利用を促す。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	更なる制度の利用者促進に努めること。
平成19年度	B	事業の目的を精査し、その方法の有効性を図られたい。
平成20年度	B	事業の目的を精査し、その方法の有効性を図られたい。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		